



Vol. 404

2025.11.21

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL.054-294-8321・FAX.054-294-8380

<今月の主な内容>

Ⅰ 農政対策ニュース

- ・新農相に鈴木憲和氏「構造転換推し進める」
- ・食料安保の確保へ農林水産業を振興、高市首相所信表明

Ⅱ 組織の動き

- ・11月の常設審議員会他
- ・農業振興公社からのお知らせ

Ⅲ 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況他

Ⅳ 情報のページ

- ・新聞・出版(新刊)の案内他

Ⅴ 今後の日程

Ⅰ 農政対策ニュース

◇参入3社がポイント紹介、農水省が情報交換会経過や課題など発表

農水省は 10 日、「他地域等から農業参入した事例に関する情報交換会」をオンラインで開いた。3回目となる今回は、異業種から農業参入した企業3社が参入の経過や課題などを発表した。

農地確保は最大の課題

シントウを66アール生産するAitoso(株)(高知・南国市)は、四国電力(株)の子会社。電力自由化に伴い、新たな収益源の確保が課題となったことがきっかけとなり、農業分野に舵かじを切った。ファームマネージャーの菊池功一氏は、企業に農地を貸すことに難色を示す地権者が多い中、農地の確保は「最初にして最大の課題」と強調。分散した農地は確保できたとしても、一定規模以上のまとまった農地を借りることは難しく「行政とか地元有力者の支援が不可欠」と期待を示した。また、新しい世界に飛び込む異業種参入では、プライドやこだわりを捨てて地に足を付けて取り組むこと、参入の目的や事業コンセプトを明確にすることが大事になると、自ら心がけてきたポイントを紹介した。

地域とのつながり大事

持ち帰り弁当や外食チェーン店を展開する(株)プレナス(東京・中央区)は、米を安定的に調達できるように農業へ参入。現在は埼玉・山形・大分の3県に農場があり、合計で65ヘクタールの経営規模となっている。アグリビジネス推進室長の佐々木哲也氏は「地域とのつながりが一番大事」と述べ、「むしろ、これができないのであれば参入するのはやめた方がいい」と言い切った。具体的には草刈りや水路清掃など農地維持活動への参加や地域の祭り、盆踊り大会へ協賛・参加のほか、地域の農業委員や生産者とのコミュニケーションなどを挙げた。

参入エリアと品目選定

農業分野における金融商品のサービス構築をめざし参入したのは、(株)大和証券グループ本社が100%出資する大和フード&アグリ(株)(東京・千代田区)。M&A(合併・買収)で取得した全国

3拠点の農園子会社ではパブリカ、大玉トマト、ミニトマトを施設栽培しており、このうちパブリカの生産量は国産市場の10%のシェアを占めるまで成長した。代表取締役社長の久枝和昇氏は、農業分野に企業を呼び込むための重要なポイントとして参入エリアと品目の選定を挙げ、地球温暖化が進む中、よりシビアな検討が必要になっていると指摘した。そのほか、市のワンストップ窓口や県のリーダーシップによる行政支援、ファンド設立など資金調達のための新たな仕組みの構築などを挙げた。

同情報交換会の資料とアーカイブ動画は、第1～2回開催分も含め、同省ホームページ「企業等の農業参入について」に掲載されている。

◇新農相に鈴木憲和氏「構造転換推し進める」

10月21日に高市内閣が発足し、新農相に鈴木憲和氏(衆・山形2区)が就任した。

鈴木氏は農水省出身の43歳。2012年の衆院選で初当選を果たし、現在5期目になる。これまで外務大臣政務官や農水副大臣、復興副大臣などを歴任。自民党では農林部会長代理や青年局長などを務め、今年9月には山形県連会長に就任した。今回が初入閣となる。

22日の就任会見で鈴木新農相は「生産現場の皆さんが安心して先の見通せる農政を実現したい」と決意を表明。農地の大区画化や集約化、スマート農業の推進、輸出拡大など、食料・農業・農村基本計画に基づく施策の実行により、農業の構造転換を推し進めていく考えを示した。

全国約1万9千地区で策定された地域計画については「今後、ブラッシュアップを全国的に展開してその完成度を高めていくことが必要」と強調。そのためには現場の市町村、農業委員会の役割が極めて重要になるとの認識を示した。

◇鈴木農相就任会見、米は「需要に応じた生産」が原則、増産はマーケットの拡大後

10月22日の就任会見で鈴木憲和農相は米を巡る政策について、「需要に応じた生産」が原則との考えを再三にわたり強調。石破政権下では増産が掲げられたが「海外も含めてマーケットがしっかり拡大しないうちは難しい」との認識を示した。

また、今般の米価高騰は需給見通しの実態との乖かい離りが招いたとし、「見通しの精度を高め、生産現場とコミュニケーションを取りながらやっていきたい」とも述べた。

2026年6月末の民間在庫が直近10年で最も高い水準に達することが見込まれるなど、米価暴落への懸念が高まっているとの指摘に対しては「すでに不足感は払拭できたと思っている。備蓄米の在庫を通常のレベルに戻していくことを検討したい」と述べ、備蓄米の買い戻しを示唆した。

今後の備蓄米の放出方針にも言及。「政府という立場にあって価格にコミットすべきでない」との考えから、米の価格抑制を目的とした放出は行わないと明言した。

地域計画については今後、ブラッシュアップが必要だとし、現場の市町村、農業委員会の役割の重要性を強調。一方で、利害の対立や考え方の違いなどから「こういう未来でいこうということが描けているのは、本当に数少ないんだろうと認識している」とし、「(全部の地区というわけにはいかないが)そうした現場に私たちが第三者として出向くことで、地域計画が実のあるものになるよう取り組んでいきたい」と述べた。

◇25年産米生産量は662万～670万トン食農審食糧部会、米の基本指針を変更

食料・農業・農村政策審議会食糧部会は10月31日、米の基本指針の変更を了承した。

前回の指針(9月19日)からの変更は、9月25日現在の予想収穫量を踏まえて2025年産の生産量を662万～670万トン(前回645万～668万トン)としたほか、25年6月末の民間在庫量を速報値から確定値に更新し、138万トン(同140万トン)とした。

25/26年の需要量は、24/25年需要実績の変更や最新のとう精数量、人口の値を踏まえて更新し、前回と同様の624万～631万トンと見通した。これらの結果、26年6月末の民間在庫量は191万～205万トン(同176万～205万トン)と見込み、下限値を15万トン上方修正した。

◇官民合わせた米備蓄運営の仕組みを検討、鈴木農相

鈴木憲和農相は10月28日、米の備蓄運営の在り方について、官民合わせた仕組みも含めて議論していると明らかにした。

政府備蓄米については引き渡しに時間を要し、なかなか消費者の手元に届かないという課題が表面化した。そのため、国による備蓄と併せ、機動性のある民間による備蓄運営を視野に入れる。鈴木農相は、新たな備蓄制度の検討に当たり、機動性は一つのポイントになるとの認識を示した。その上で民間備蓄の場合、国から所有権を移すというプロセスが省かれるため「機動性があると言っていい」と前向きの姿勢を示した。

◇米価高騰対応、重点支援地方交付金を活用、鈴木農相

鈴木憲和農相は10月29日、重点支援地方交付金を活用して米価高騰に対応するとの考えを示した。農水省が24日に公表した13～19日の米の小売価格は、調査会社三社のうち、二つが5キロ当たり4251円、4247円とそれぞれ5～6週ぶりの上昇となった。残る一つも3711円と3週連続で上昇。三つのデータ全てが上昇したのは6週ぶりとなった。現在の価格状態について鈴木農相は「価格についてはマーケットの中で決まるもの」と一貫した姿勢を取る一方、「今の価格では購入が厳しい」という声も把握しており、対応として「重点支援地方交付金によりニーズを把握して、対応していく」と述べた。

◇食料安保の確保へ農林水産業を振興、高市首相所信表明

高市早苗首相は10月24日、衆参両院の本会議で初となる所信表明演説を行い、経済財政政策の基本方針を明らかにした。

高市首相は内閣が最優先で取り組むことは「物価高への対応」と強調。必要な補正予算を国会に提出するほか、自治体向けの重点支援地方交付金を拡充し、農林水産業などを支援する推奨メニューを設けて地域の実情に合った的確な支援を速やかに届けるとした。

また、「地域を活性化させ食料安全保障を確保する観点から農林水産業の振興が重要」とし、5年間の農業構造転換集中対策期間で別枠予算を確保すると明言した。衛星情報・AI解析・センサーなどの先端技術の活用や輸出促進にも言及した。

地域振興については、テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出、地域外へのビジネス展開支援、二地域居住を含む関係人口創出、稼げる農林水産業の創出を挙げ「農山漁村、中山間地域をはじめ地方に活力を取り戻す」と述べた。

◇食料自給率の向上に意欲、高市首相100%めざし強い思い

高市早苗首相は6日、カロリーベースの食料自給率について「(最終的に)100%をめざしていきたいという強い思いがある」と述べ、踏み込んだ認識を示した。

政府は国内の農業生産の増大を基本に、安定的な輸入と備蓄により食料安全保障を確保する方針を示している。高市首相は「その際、食料自給率についてはできる限りその向上を図ることが重要」と強調。一方、食料自給率100%を達成するためには現在の約3倍の農地が必要になるなど課題が多いと認めた上で、全ての田畑に加えて、植物工場なども活用し、さらに飼料自給率を上げながら、その達成をめざす姿勢を示した。

参院本会議で高市首相の所信表明演説に対する質疑が行われ、国民民主党の舟山康江氏の質問に答えた。

5日の衆院本会議では、米価高騰への対応が焦点となった。高市首相は、訪日外国人旅行者(インバウンド)や家計購入量が増加した結果、昨年の生産量が需要に対して不足し、民間在庫を取り崩さざるを得ず、市場に不足感が生じたことが米価高騰の原因になったとの認識を示した。加えて、本年も生産量は大きく増加したが、米の集荷をめぐる業者間で競争が続いたことなどにより価格が高止まりしているとした。その上で、米の安定供給は食料安全保障の観点から不可欠であり「生産者の再生産が可能で、消費者にも理解が得られる価格水準に落ち着いていくことが重要」との認識を示した。

また、需要拡大策として輸出促進や米粉の消費拡大に言及。これらに取り組みつつ、引き続き、生産者自らの経営判断により、生産に取り組みやすい環境を整備するなど、米の安定供給に必要な取り組みを進める考えを示した。

直接支払いを含む農業者への支援のあり方については、新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、2027年度に向けた水田政策のあり方を検討していく中で、現場の実態を調査・検証し、議論を深めていくとした。

足元の物価高で影響を受ける生活者に対しては、重点支援地方交付金の拡充について「検討の指示をした」と述べた。

立憲民主党の吉田はるみ氏の質問に答えた。

国民民主党代表の玉木雄一郎氏との質疑でも米の価格水準や米政策をめぐる同様の答弁があった。玉木氏の「米の適正価格をどの程度と考えているか。現在の5キロ4千円台は高いと思うか」との質問に対しては「具体的な価格水準に言及するのは適切ではない」として答弁を避けた。

◇構造転換推進へ予算確保を、都道府県農業会議会長会議代表者集会の提出議案了承

全国農業会議所(國井正幸会長)が11月27日に都内で開く「2025年度全国農業委員会会長代表者集会」の提出議案が6日の都道府県農業会議会長会議で了承された。要請決議と組織運動の推進、情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議の計3本で、このうち要請決議では、農業の構造転換の集中的な推進と農業農村の持続的発展、安定的な食料供給実現に向けた26年度の農業関係予算の十分な確保を政府・国会に求める。

集会では、富山県入善町農業委員会、長崎県長与町農業委員会、群馬県明和町農業委員会による活動事例報告も予定されている。

◇25年度税制改正、自民、団体から意見聴取全国農業会議所機構関係に絞り要望

自民党は7日、農林水産関係合同会議を開き、2026年度税制改正に関するヒアリングを実施、農林・食品関係の16団体が要望書を提出した。

全国農業会議所の國井正幸会長は、要望書に記載した18項目の要望事項のうち「農地中間管理機構の活用に係る登録免許税と固定資産税の軽減措置の延長」に絞って要望。「いずれも農地の利用集積加速と遊休農地発生防止などに資するもので、農業委員会系統組織として地域計画のブラッシュアップを進めるうえで不可欠」と述べ、延長への理解と支援を求めた。

要望を受け、党農林部会としての重点要望事項が20日までに取りまとめられる予定。

◇25年耕地面積423万9千ヘクタール、前年比0.8%減

農水省は10月28日、2025年の耕地面積(7月15日現在)が423万9千ヘクタールになり、前年から3万3千ヘクタール(0.8%)減少したと発表した。荒廃農地の再生などによる増加面積を、耕地の荒廃・転用などによる減少面積が上回った。

地域別では、東北が6千ヘクタール(0.7%)、北海道が5千ヘクタール(0.4%)、九州が4400ヘクタール(0.9%)、それぞれ減少した。耕地面積は1961年の608万6千ヘクタールをピークに減少に転じており、この60年余りで約3割減少している。

◇24年産米生産コスト10アール13万2112円(個別経営体)

農水省は2024年産米の個別経営体の生産コストが10アール当たり13万2112円となり、直近10年で15年産、23年産に次ぐ高水準になったと発した。60キロ当たり生産コストは23年産に次ぐ1万5814円。組織法人経営体は60キロ当たり1万2090円となり、直近10年で最も高くなった。

★「Ⅰ 農政対策ニュース」は、全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋、転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、Ⅳ情報のページ(15頁)を参照のこと。

II 組織の動き

◇10月の常設審議委員会

県農業会議は10月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。



常設審議委員会

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法 15条の2
	4条	5条	
富士宮市	1		
磐田市		1	
掛川市		1	
藤枝市		1	
袋井市	1		
湖西市		1	
合計		6	

(注) 諮問案件の農地法第4条、5条は同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇知事等に「令和8年度静岡県農業施策に関する要望」を提出

農業会議は10月22日、令和8年度の県農業施策に関する要望書を鈴木康友知事に提出した。

要望書は、県内35市町の農業委員会からの声を7分野23項目にとりまとめた。このうち9月の台風15号で被災した農業者の営農再開支援や営農型太陽光発電の健全な発展、農地中間管理事業に関する手数料無償化、農業の担い手育成・確保の推進などを、知事に直接要望した。

西ヶ谷量太郎会長は台風に伴う竜巻によって農業用施設に甚大な被害が生じたと指摘し「小規模、高齢の農業者が再建を断念する懸念がある。被災者に寄り添った柔軟できめ細かな支援をお願いしたい」と求めた。

知事は「どれも重要なテーマ。『もうかる農業』となるようなビジネスモデルをつくっていききたい」と応じた。

当日は、中田次城県議会副議長及び良知駿一産業委員長にも同様の要望書を提出した。



知事への要望書提出

◇令和8年度静岡県施策に関する意見交換会を開催

農業会議は10月22日、静岡市の静岡中央ビルにて「静岡県施策に関する意見交換会」を開催した。

令和8年度静岡県農業施策に関する要望について西ヶ谷量太郎会長ほか本会理事から説明した後、中尾農業局長、岩崎農地局長ら静岡県幹部職員と常設審議委員の意見交換を行った。台風15号の被災者支援や営農型太陽光発電、野生鳥獣被害対策などについて活発な意見が交わされた。



県との意見交換会

◇農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回を実施

農業会議は、「農地利用の最適化推進」をテーマに、農業振興公社の新田明彦理事長、同駐在職員、静岡県農業共済職員とともに、10月28日に清水町および沼津市、10月30日に富士宮市および富士市、11月6日に牧之原市および吉田町、11月14日に伊豆の国市および伊豆市を巡回した。各地では、農業委員会の会長、事務局長らと面談し、各農業委員会の取組状況や課題について意見交換を行った。

意見交換では、以下のテーマを中心に活発な議論が交わされた。

- ・ 地域計画のブラッシュアップに向けた取組状況
- ・ 下限面積要件の廃止に伴う課題
- ・ 営農型太陽光発電事業に関する課題
- ・ タブレットの活用状況
- ・ 農業委員会サポートシステムの運用
- ・ 農地利用最適化交付金の活用
- ・ 所有者不明農地への対応

農業会議は、各農業委員会の取組状況や課題を共有し、今後の活動に反映させていく。



清水町農業委員会



沼津市農業委員会



牧之原市農業委員会



富士宮市農業委員会



富士市農業委員会



吉田町農業委員会



伊豆の国市農業委員会



伊豆市農業委員会

◇農業者年金個別相談会を実施

農業会議は、10月24日に袋井市、11月4日に掛川市で農業者年金の個別相談会を開いた。相談に訪れた待期者に受給手続きについて本会職員が丁寧に説明を行った。

◇ 農業者年金戸別訪問を実施

県農業会議は、10月23日に浜松市、11月19日に菊川市で、農業委員会が実施する戸別訪問に同行した。訪問した方は、検討中であるため、今後の推進に期待したい。

◇ 県農林水産業功労者表彰に農業会議推薦3人

本県の農林水産業の振興に大きな功績を残した人に贈られる静岡県農林水産業功労者表彰(主催・静岡県農林水産業振興会)の表彰式典が11月4日、県庁で開かれた。今年度の受賞者24人(農業18人、林業3人、水産業3人)に、振興会会長の鈴木康友静岡県知事から表彰状が授与された。

県農業会議の推薦による受賞者は、前静岡市農業委員会会長の徳田雅亮氏、常設審議委員の鈴木緑氏(浜松市農業委員)。両氏とも地域農業の発展に貢献した業績等が高く評価された。



左から前静岡市農業委員会会長 徳田氏、鈴木緑常設審議委員(浜松市農業委員)、農業会議西ヶ谷会長

◇農地利用の最適化へ“熱”高める -西部地区で推進研修会、地域計画と先進事例学ぶ-

農業会議、静岡県、県農業振興公社(農地バンク)などは、「農地利用最適化推進研修会」を11月4日に袋井市(メロープラザ)で開催し、農業委員・農地利用最適化推進委員など約240名が参加した。農地利用の最適化に向け、委員の役割と地域計画の推進について理解を深めた。



西部地区農地利用最適化推進研修会

【情勢報告】農業委員会を取り巻く情勢

(一社)全国農業会議所の平松敬介氏が、「農業委員会を取り巻く情勢」について

て報告。令和 7 年4月に策定された「食料・農業・農村基本計画」や全国の地域計画の状況などを背景に、農業委員会に求められる役割がより一層重要になっている現状をデータや事例を示しながら、その重要性を解説した。

【県内事例発表】袋井市の地域計画策定の取組事例

袋井市農業委員会事務局の久野正光氏が、市の計画策定の歩みと地域計画の目標達成に向けた取り組みについて紹介した。この中で、農地の有効利用を図る重点取り組みとして、地域外の和栗を生産する担い手による荒廃茶園の再生や、農業生産と発電が持続される営農型太陽光発電事業の在り方について報告があった。

重点的取組

- ・営農が適切に継続されない事例を排除
- ・農業生産と発電を両立するという
営農型太陽光発電の本来のあるべき姿にする
(出典：令和6年3月25日「営農型太陽光発電に係る農地利用規制上の取扱いガイドライン」農林水産省農村振興局長通知)
- ・営農型太陽光発電に係る協議（検証）
- ・袋井市版営農型太陽光発電事業の手続き
- ・営農型太陽光発電の先進的な取組（研修）

袋井市農業委員会の取組

【講演】農業委員会、市公社が一体となって進める新たな担い手の育成

兵庫県宇都宮市農業委員会事務局の和地直氏のほか、相良律子氏（農業委員）、斎藤勝昭氏（農地利用最適化推進委員）、篠崎和浩氏（市農業公社）の4名が登壇し、「未来の担い手を育てる－宇都宮市農業委員会による農地利用最適化活動の取り組みについて－」と題して、農業委員と農業公社が一体となって進めている新規就農の確保及び企業の農業参入の取り組みについて講演した。

講演の中で、新規就農者の確保については、公社が、就農相談から、農業体験、農業インターンシップ、就農研修までの4つのステップを揃えた事業を設け、また農業委員などが体験受け入れや研修指導、就農地のあっせんなどに携わり、2014年からこれまでに 53 人（うち女性6人）が就農したことを紹介した。アスパラガス栽培で多くの就農者の育成に携わってきた女性農業員の相良律子氏からは、新規就農者の育成にかかる思い、喜びについて話があった。

6-7. 新規参入の促進

◇研修制度等の実績について（令和7年4月1日現在）

- ① 体験実習会参加者 252人→72人が就農 28%
2006～
- ② 農業インターンシップ 26人→15人が就農 58%
2018～
- ③ 認定就農研修制度 55人→53人が就農 96%
2014～

【認定就農研修制度を終了した55名の内訳】

- ・うち63名が独立就農 ＊いちご37名
- ・独立就農した53名の内、県外（市外）からの参入者15名
（うち配偶者の実家が宇都宮の農家2名）
- ・独立就農した53名の内、女性の人数 6名
- ・令和7年度の研修生（12期生）は3名が実践中

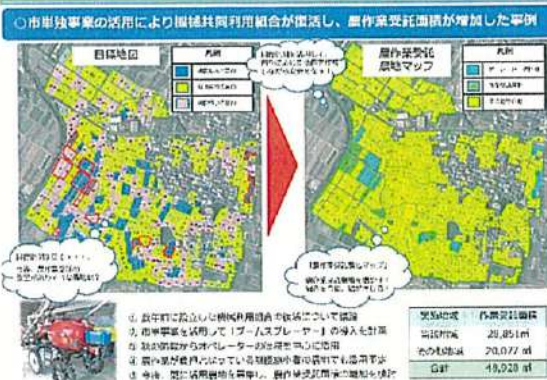
宇都宮市農業公社の取組

【県外事例発表】南安市における地域計画作成の取り組み

兵庫県南あわじ市農林振興課の宮本和樹氏が、インターネットを使って現地から、南あわじ市における地域計画の策定やブラッシュアップの取り組みについて報告した。

この中で、南あわじ市では、「農地」「地域営農」「地域の課題」の話題に、農地の利用状況を見える化した地図を使って、集落ごと話し合いを重ね、その結果作成された地域計画の中には、農

地域営農効率化支援事業を活用した地域計画のブラッシュアップ



南あわじ市の取組

地を集積する新たな担い手として、水利組合や多面的機能支払い団体などを統合させた新法人、あるいは非農家も構成員に含まれる農業支援サービス事業体を位置付けた事例などが紹介された。

研修会後、参加者から「新規就農者の育成にける宇都宮市の情熱を感じた」「地域農業の担い手に関するいろいろな事例を知ることができた」など、多くの感想が寄せられ、農地利用の最適化の進め方を学ぶ貴重な機会となった。

◇しずおか農業委員会女性の会 第17回総会を開催

しずおか農業委員会女性の会は11月13日、第17回総会を静岡市の静岡中央ビルの会議室で開いた。

女性農業委員ら28人が出席し、土屋会長(伊東市農業委員)を議長に議事進行が行われ、令和6年の事業報告・決算、令和7年度の事業計画・予算などの議案が原案どおり承認された。

役員改選では、裾野市農業委員の鈴木知華氏、静岡市の赤堀岳子氏、焼津市山下早苗氏、監事に富士宮市杉山弘子氏が新たに就任し、会長ほか下表の役員が就任した。

しずおか農業委員会女性の会 役員・監事名簿

役職名	氏名	所属	役職名	氏名	所属
会長	土屋光枝	伊東市農業委員会	役員	赤堀岳子	静岡市農業委員会
副会長	佐野敦子	森町農業委員会		山下早苗	焼津市農業委員会
	大箸千賀子	磐田市農業委員会	監事	後藤美南子	河津町農業委員会
役員	鈴木知華	裾野市農業委員会		杉山弘子	富士宮市農業委員会

総会終了後、農業会議細谷事務局長が「女性農業者の活躍について」と題して講演。

午後は、4グループにわかれ、静岡県オリジナルの女性登用促進チラシを作成するグループワークを行った。参加者がそれぞれのアイデアを出し合いながら、活発な話し合いが行われた。最後に投票を行い、1グループと2グループが同票で選ばれた。今後、事務局にて形を整え、各市町へ配付予定。

参加者からは、「女性委員の人数を増やすためにも今回のチラシの作成は、各グループ様々な思いがこめられていてよかった」「他市町の委員会の選出方法、役割等の違いがわかり参考になった」などの感想があった。



土屋会長



R7 年度役員の皆さん



各グループでのアイデアの取りまとめ、発表



各グループのチラシ案(右から①、②、③、④グループ)

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

令和7年度農地バンク事業貸付実績（10月末実績）

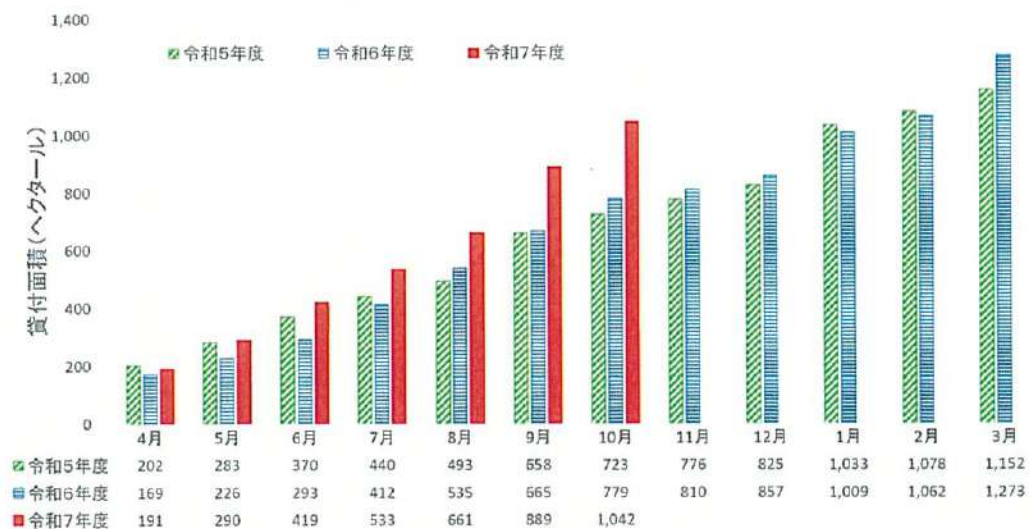
（単位：ha）

市町名	R6.10末	R7.10末	市町名	R6.10末	R7.10末	市町名	R6.10末	R7.10末
下田市		5.9	裾野市	5.3	3.2	川根本町	3.4	8.4
東伊豆町	1.4	2.1	清水町			牧之原市	40.0	69.3
河津町		0.2	長泉町	2.4	5.1	吉田町	2.8	10.5
南伊豆町	0.8		御殿場市	31.7	25.8	志太榛原地域	115.6	211.6
松崎町	0.2	2.5	小山町	9.9	21.4	御前崎市	51.5	68.8
西伊豆町		0.0	東部地域	102.2	109.1	菊川市	49.3	105.8
賀茂地域	2.3	10.8	富士宮市	19.3	37.7	掛川市	90.7	66.1
熱海市	0.9		富士市	78.5	45.8	磐田市	137.9	161.3
伊東市	1.6	2.4	富士地域	97.8	83.5	袋井市	8.2	37.8
三島市	13.0	14.3	静岡市	21.2	24.6	森町	3.0	7.1
函南町	7.5	7.3	中部地域	21.2	24.6	中遠地域	340.6	446.9
伊豆市	3.5	3.8	島田市	12.5	70.7	浜松市	90.6	141.0
伊豆の国市	11.8	4.0	焼津市	27.1	22.9	湖西市	8.1	14.6
沼津市	14.6	21.7	藤枝市	29.9	29.8	西部地域	98.8	155.6
						県 計	778.5	1042.1

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況（令和5年度～令和7年度）

農地バンク事業の貸付（配分）面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆ 令和7年度の新規加入者の実績

		令和7年10月	目標	令和7年4~10月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	5 人	76 人	23 人	30.2%
	20~39 歳	0 人	46 人	9 人	19.6%
	女性	3 人	41 人	10 人	24.4%
全 国	加入者数	172 人	2,828 人	1,142 人	40.4%
	20~39 歳	75 人	1,625 人	575 人	35.4%
	女性	73 人	1,025 人	427 人	41.7%

※浜松市 3 人、牧之原市 1 人、森町 1 人

☆ 長野県中野市農業委員会の加入推進の取組

令和6年度、長野県中野市農業委員会では、新たに 19 名の加入実績を上げました。加入推進にあたっては、農業委員・農地利用最適化推進委員が農業者年金制度の理解を深めるため、年に1回程度研修会を行うほか、適時、農業者年金に関するチラシ等を配付し、制度に対する理解及び知識の更新を行っています。

また、委員各自に地元の農業者との交流時や地元の会合、委員が独自に所属する団体において農業者年金の説明を行うなど、加入推進活動に取り組んでいます。

加入推進名簿は、市の農政担当部署と連携し、認定農業者及び新規就農者の情報を基に事務局で作成、更新しています。名簿は定期的に見直すとともに、委員からの新規就農情報等も反映しています。これにより、効率的な加入推進活動へつながっています。

また、女性委員は、その委員が所属する女性団体から農業者年金の説明に関する依頼を受けて説明を行っています。

戸別訪問については、委員に必要な応じて加入推進名簿を配付し、地元を中心とした農業者に訪問及び説明いただくようお願いしています。訪問においては、農業者においても理解しやすいように農業会議等から提供された各種パンフレットやリーフレットなども活用しています。

このように、農業者年金の普及にあたっては、農業者年金の関係者が農業者からの信頼を得ることが重要であり、農業者から農業者年金に対する理解をいただくことが、農業者年金の加入に繋がることと考えられます。

IV 情報のページ

■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■



NEW

NEW

NEW

NEW

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
農業の雇用 4 初めての就業規則 新訂	R07-15	60 頁	770 円
農業振興地域制度のあらまし 第2版	R07-16	24 頁	286 円
4 訂農業委員・推進委員活動マニュアル	R07-17	67 頁	770 円
はじめての農業委員会 2 農地利用状況調査の手引	R07-18	16 頁	330 円
農地中間管理事業活用ガイド	R07-19	8 頁	121 円
2025 年度版 農家相談の手引	R07-20	128 頁	880 円
はじめての農業委員会 3 農業者年金業務の手引	R07-21	16 頁	440 円
令和 7 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R07-22	177 頁	1,540 円
よくわかる農家の青色申告	R07-23	140 頁	990 円
女性の力を農業委員会に！	R07-24	4 頁	55 円
2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル	R07-25	224 頁	2,420 円
ブラッシュアップしよう！地域計画	R07-26	8 頁	132 円
地域計画 実現とブラッシュアップ	R07-27	36 頁	385 円
複式農業簿記実践テキスト 新訂版	R07-28	161 頁	1,705 円
国が支える、大きな安心！農業者年金	R07-29	ポケット版 12 頁	121 円
2026 年農業委員会手帳 (農業委員用・農地利用最適化推進委員用)	R07-30A R07-30B	ポケット判	682 円
4 訂版 農地の法律がよくわかる百問百答	R07-31	389 頁	2,860 円

※図書のご注文は、静岡県農業会議までお問い合わせください。

全国農業図書ホームページアドレス
<https://www.nca.or.jp/tosho/>

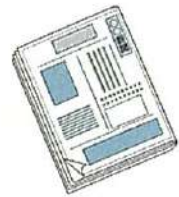


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日

購読料：新聞本紙：月額 700円（消費税込）

※新聞本紙は、電子版も閲覧可能

電子版：月額 500円（消費税込）

※電子版のみ閲覧

※購読の申し込みは、お近くの市町農業委員会、または静岡県農業会議までお問い合わせ下さい。

なお、電子版の申込は全国農業会議所のホームページのみのお取り扱いになりますので、ご注意ください。

全国農業新聞ホームページアドレス

<https://www.nca.or.jp/shinbun/>



情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

■■■ 全国農業新聞 ■■■

令和8年1月号の申込・中止・変更の締切は、
令和7年12月9日（火）となりますのでよろしくお願いします。



ご購入者の皆様へ 全国農業新聞 購読料改定のお知らせ

日頃より全国農業新聞をご愛読いただきありがとうございます。
この度、令和8年4月1日より、下記の購読料に改定させていただきます。

- ・新聞購読料（税込）：月額900円（現行：月額700円）
- ・電子版購読料（税込）：月額700円（現行：月額500円）

弊紙は農業委員会系統の組織紙として、「農政」「経営・技術」「地域の話題」の観点から読者の皆様が「共感できる、身近でより親しまれる、読みやすい新聞」を目指して参りました。

平成27年に月額700円に改定して以降、10年間据え置いております。この10年間、さまざまな経費削減に全力で取り組んで参りましたが、昨今の新聞の印刷や発送、用紙費といった発行経費等の価格高騰により、現行の購読料では安定的な情報提供が困難になってきております。

購読者の皆様にご負担をお願いすることとなり、誠に申し訳ございませんが、将来にわたる安定的な情報提供活動を維持するため、上記のとおり購読料の改定をさせていただきます。

今後は、読者の皆様が弊紙をより楽しめるよう紙面の更なる質的向上を進めるとともに、令和8年1月を目途に電子版を改良し、オンラインによる情報提供の強化に取り組む所存であります。

なお、電子版については新聞購読されている場合、追加料金なしでご覧いただけます。電子版への切り替えをご検討される方は下記にお問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。



お問い合わせ先
静岡県農業会議：054-294-8321
または
全国農業会議所：03-6910-1130
※平日9:00～17:00

全国農業新聞電子版の申込はこちら



農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和7年11月17日現在

市町名	R6 年度 3月	令和7年度 購読部数										農業 委員数	推進 委員数	総数 ②	委員 購読 部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読 達成 まで
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月							
1 東伊豆町	16	16	16	16	4	17	17	17	17	17	10	6	16	16	94	1	
2 河津町	17	8	7	9	9	9	9	9	9	9	11	6	16	7	44	9	
3 下田市	20	9	21	21	21	21	21	21	21	21	14	7	21	21	100	0	達成
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	19	19	19	19	19	11	7	18	18	100	0	達成
5 松崎町	19	21	21	21	21	21	21	21	21	21	12	4	16	16	100	0	達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	13	13	13	13	13	13	9	3	12	12	100	0	達成
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成
8 伊豆の国市	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	14	11	25	18	72	7	
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0	達成
10 熱海市	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	9	4	13	12	92	1	
11 三島市	8	6	6	6	6	6	7	7	7	7	14	11	25	4	16	21	
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	達成
13 沼津市	44	43	43	43	42	42	42	42	42	42	19	19	38	38	100	0	達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成
15 長泉町	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	10	3	13	13	100	0	達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成
17 御殿場市	34	35	35	35	35	35	35	35	35	35	11	20	31	31	100	0	達成
18 小山町	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1	
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	25	44	0	0	44	
20 富士宮市	50	49	49	49	47	47	47	47	47	47	19	13	32	32	100	0	達成
21 静岡市	37	32	29	31	34	35	34	34	34	34	19	37	56	16	29	40	
22 焼津市	50	49	49	49	49	49	49	49	49	49	19	11	30	30	100	0	達成
23 藤枝市	59	59	59	59	59	58	58	58	58	57	17	14	31	31	100	0	達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成
25 川根本町	13	13	13	20	20	20	20	20	20	20	11	8	19	19	100	0	達成
26 吉田町	20	20	20	20	19	19	19	19	18	18	14	3	17	17	100	0	達成
27 牧之原市	42	38	38	38	38	38	38	38	38	38	17	20	37	37	100	0	達成
28 菊川市	50	49	49	49	49	49	48	48	48	48	16	18	34	20	59	14	
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	達成
30 掛川市	46	46	45	45	45	45	45	45	45	45	14	24	38	36	95	2	
31 森町	46	35	33	31	31	31	31	31	31	31	12	6	18	7	39	11	
32 袋井市	36	36	36	35	35	35	35	34	34	34	16	12	28	28	100	0	達成
33 磐田市	40	38	37	37	37	37	37	36	36	36	19	50	69	24	35	45	
34 浜松市	161	163	160	163	162	162	162	162	162	162	24	37	61	59	97	2	
35 湖西市	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	達成
市町計	1,144	1,102	1,103	1,114	1,099	1,114	1,113	1,111	1,110	1,109	498	473	971	773	115	198	
農業会議事務局	130	129	129	128	127	127	128	127	127	127	—	—	—	—	—	—	
合計	1,274	1,231	1,232	1,242	1,226	1,241	1,241	1,238	1,237	1,236	498	473	971	773	126	198	

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 11月 26日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京都・銀座プロッサム)
27日(木) 全国農業委員会会長代表者集会(東京都・文京シビックホール)
12月 11日(木) 農業委員会サポートシステムに関する意見交換会(第2回、WEB)
22日(月) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
1月 22日(木) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
22日(木) 農地転用等現地調査(未定)
23日(金) 農地転用等現地調査(未定)
2月 20日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
3月 4日(水) 女性の農業委員会活動推進シンポジウム(東京都・砂防会館)
(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | | |
|-----|--------|-----------|----|--------|-----------|
| 12月 | 8日(月) | 御前崎市(市役所) | 2月 | 3日(火) | 湖西市(市役所) |
| 1月 | 27日(火) | 菊川市(市役所) | | 13日(金) | 焼津市(市役所) |
| | 28日(水) | 磐田市(市役所) | | 24日(火) | 富士宮市(市役所) |
| | 30日(金) | 静岡市(葵消防署) | | | |

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- | | | | | | |
|-----|--------|----------|----|--------|-----|
| 11月 | 25日(火) | 湖西市、浜松市 | 1月 | 13日(火) | 静岡市 |
| 12月 | 5日(金) | 森町、磐田市 | | | |
| | 9日(火) | 裾野市、長泉町 | | | |
| | 24日(水) | 御前崎市、菊川市 | | | |

※ この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

